

2022年度（令和4年度） 「市民の社会貢献に関する実態調査」 の結果について ＜概要版＞

2023年9月

内閣府

2022年度（令和4年度） 「市民の社会貢献に関する実態調査」

1 調査の目的

本調査は、市民の寄附・ボランティア活動の実態を明らかにし、共助社会づくり及び社会貢献に関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施する。

2 調査の沿革

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査として実施している。平成25年度（2013年度）から毎年調査を実施し、平成28年度（2016年度）以降は3年に1度実施している。

3 調査方法

【市民調査】

調査対象：全国に居住する満20歳以上の男女8,200人（注1）
調査方法：郵送調査とオンライン調査の併用（代理回答も可とした）
調査期間：2022年（令和4年）11月18日（金）～12月30日（金）（42日間）
回収率：40.3%（3,294人）
有効回答数：3,170人

（注1）調査、集計を行った事業者により、24人分について不適切な方法で調査対象者の抽出が行われたため、当該24人分を除いた形で集計している。

※一部の図表に前回の令和元年度調査（以下、「2019年度調査」と表記）の値を参考値として表示しているが、調査対象等が異なることから数値は接続しない。

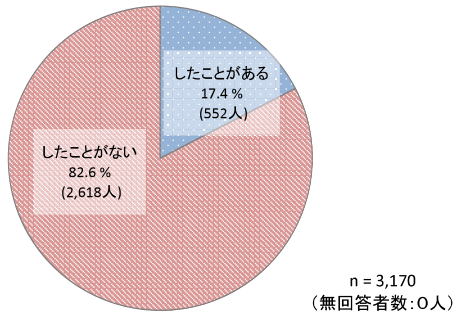
調査請負会社：株式会社ナビット（調査、集計）
株式会社エーフォース（作図、報告書作成）

ボランティアについて①

- 2021年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人は17.4%であった。
- ボランティア活動に参加した理由としては、「社会の役に立ちたいと思ったから」(59.1%)、「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」(34.3%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(25.4%)の順となっている。

【ボランティア活動経験の有無】

※ 2021年の1年間での活動経験



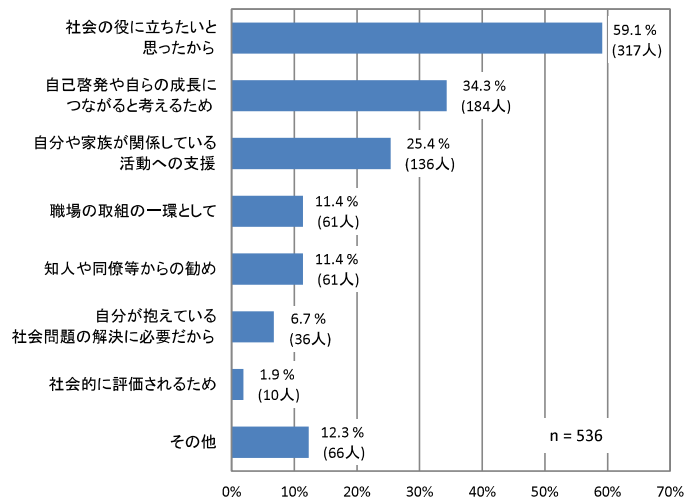
参考: 2019年度調査

※ 2018年の1年間での活動経験

	したことがある	したことがない
割合	17.0%	83.0%
人数	521人	2,544人

【ボランティア活動への参加理由(複数回答)】

※ 2021年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した552人への問(うち無回答者数: 16人)

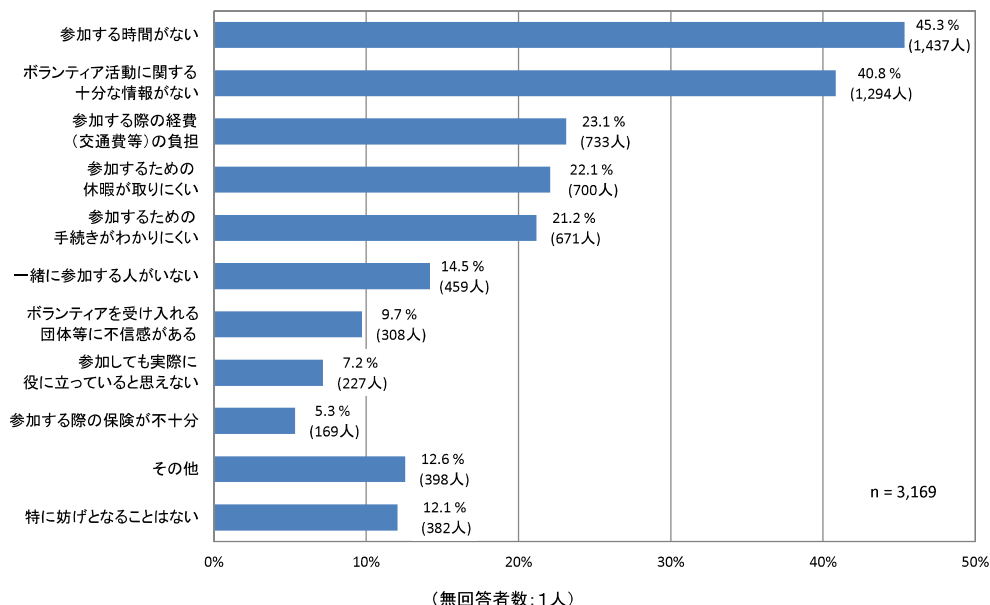


3

ボランティアについて②

- ボランティア活動への参加の妨げとなることのあるかとの問については、「参加する時間がない」(45.3%)、「ボランティア活動に関する十分な情報がない」(40.8%)、「参加する際の経費(交通費等)の負担」(23.1%)の順となっている。

【ボランティア活動への参加の妨げとなる要因(複数回答)】



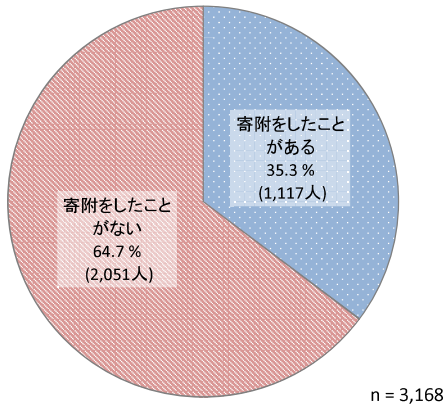
4

寄附について①

- 2021年の1年間における寄附経験の有無についてみると、「寄附をしたことがある」(35.3%)、「寄附をしたことがない」(64.7%)となった。

【寄附経験の有無】

※ 2021年の1年間での寄附経験



(無回答者数: 2人)

参考: 2019年度調査

※ 2018年の1年間での寄附経験

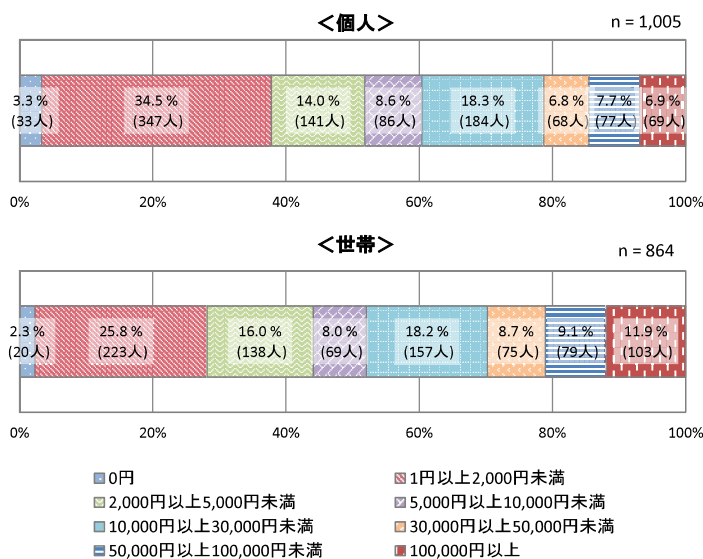
	寄附をしたことがある	寄附をしたことがない
100%	41.3%	58.7%
3,058人	1,263人	1,795人

5

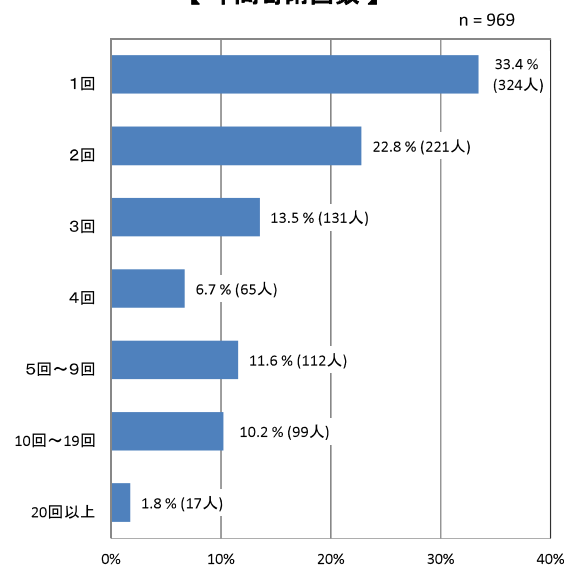
寄附について②

- 年間寄附金額は、個人については1円以上2,000円未満が34.5%、世帯については1円以上2,000円未満が25.8%と最も多い。
- 寄附回数は、「2回」以下が過半数(56.2%)となっている。

【年間寄附金額】



【年間寄附回数】



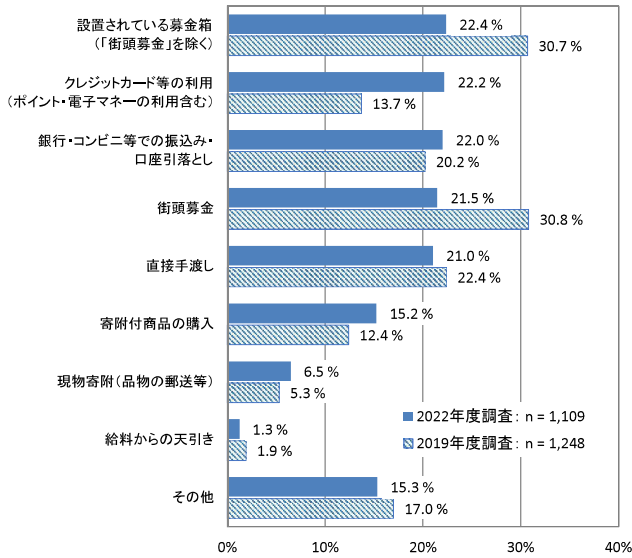
※2021年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,117人への問
(うち無回答者数: 個人の年間寄附金額: 112人、世帯の年間寄附金額: 253人、年間寄附回数: 148人)

6

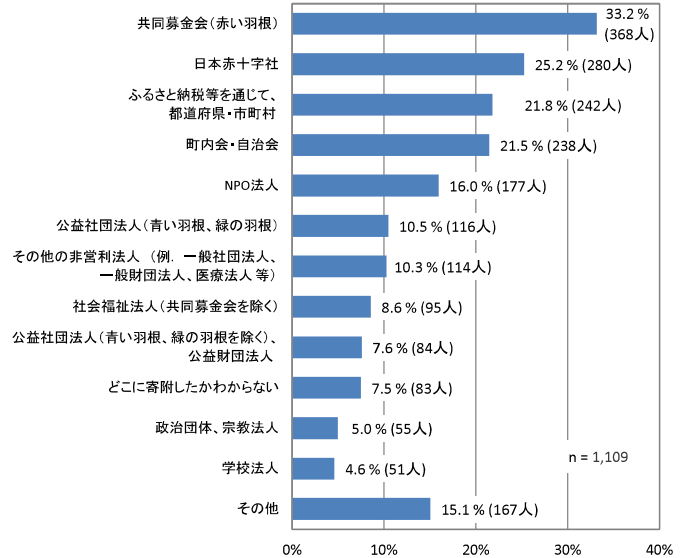
寄附について③

- 寄附を行った方法としては、「設置されている募金箱」(22.4%)、「クレジットカード等の利用」(22.2%) によるものが多い。
- 寄附をした相手は、「共同募金会」(33.2%)、「日本赤十字社」(25.2%)、「ふるさと納税を通じて、都道府県・市町村」(21.8%)となっている。

【 寄附を行った方法(複数回答) 】



【 寄附をした相手(複数回答) 】



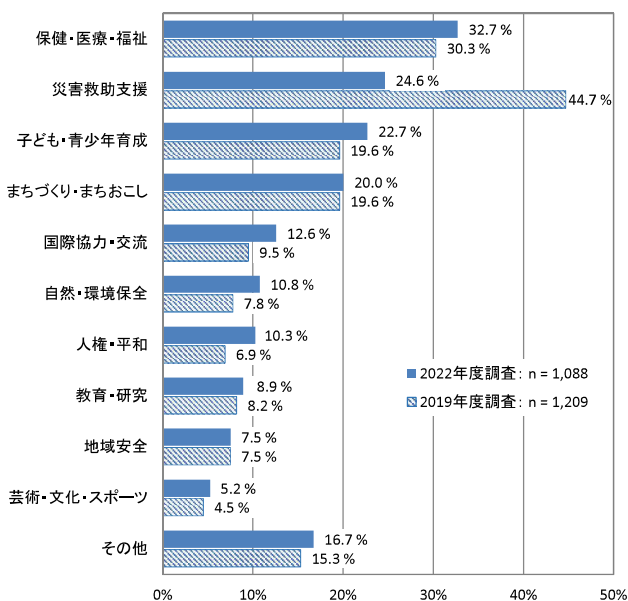
※2021年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,117人への問
(うち無回答者数: 寄附方法: 8人、寄附をした相手: 8人)

7

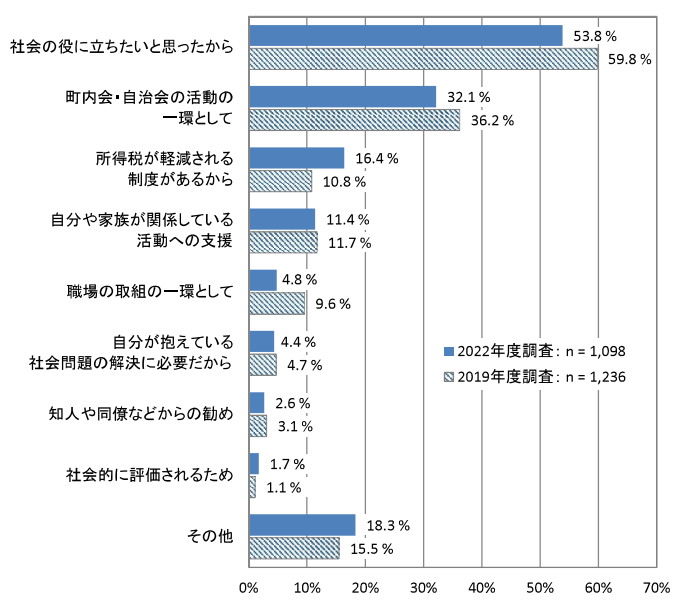
寄附について④

- 寄附をした分野としては、「保険・医療・福祉」(32.7%)が最も多い。
- 寄附をした理由としては、「社会の役に立ちたいと思ったから」(53.8%)が最も多い。

【 寄附をした分野(複数回答) 】



【 寄附をした理由(複数回答) 】



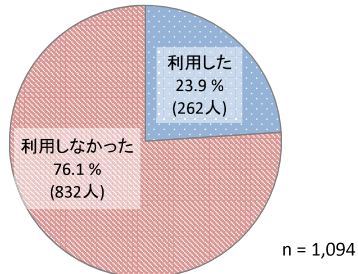
※2021年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,117人への問
(うち無回答者数: 寄附をした分野: 29人、寄附をした理由: 19人)

8

寄附について⑤

- 2021年の1年間における寄附金控除制度利用の有無についてみると、「利用した」と回答したのは、23.9%となった。
- 寄附金控除制度を「利用しなかった」と回答した者が、利用しなかった一番の理由としては「寄附金控除制度について知らなかったから」(35.9%)が最も多い。

【寄附金控除制度利用の有無】



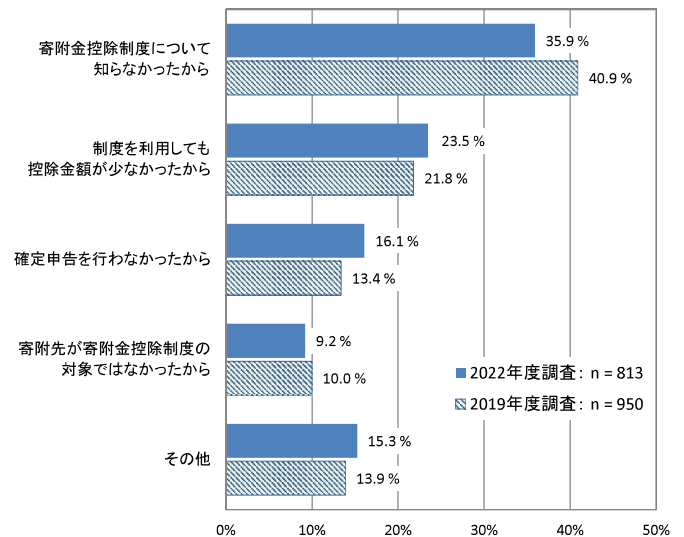
※2021年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,117人への問
(うち無回答者数:23人)

参考:2019年度調査

※2018年の1年間の寄附金控除制度利用の有無

	利用した	利用しなかった
100%	16.7%	83.3%
1,221人	204人	1,017人

【寄附金控除制度を利用しなかった理由】



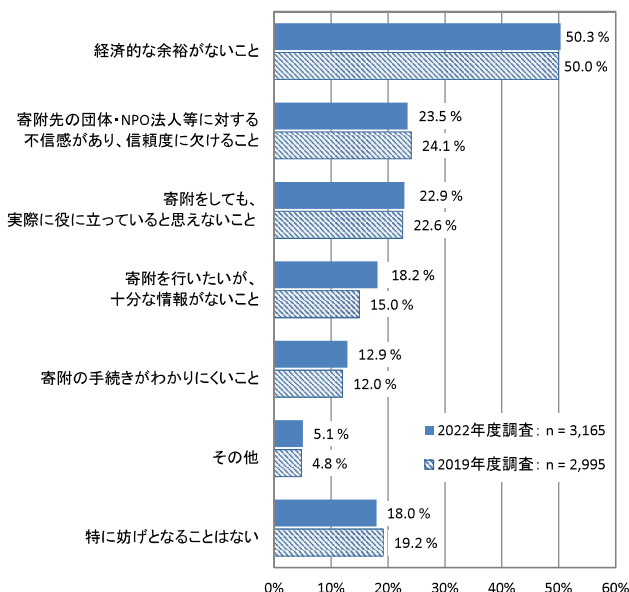
※2021年の1年間で「寄附金控除制度を利用しなかった」と回答した832人への問
(うち無回答者数:19人)

9

寄附について⑥

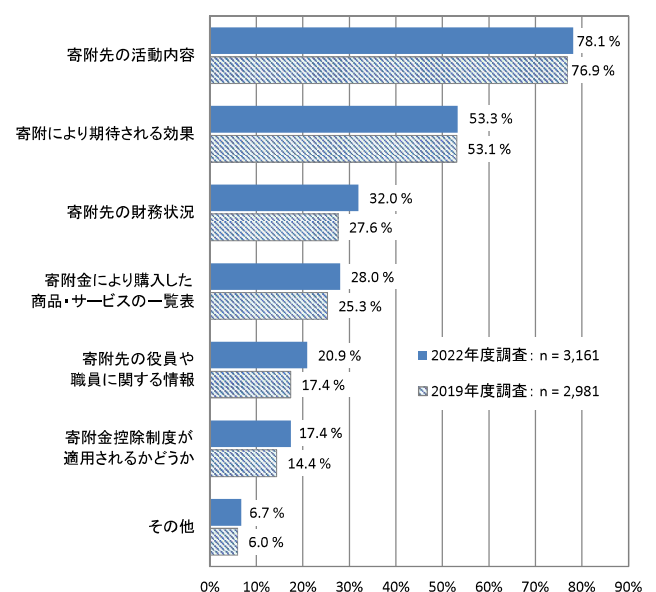
- 寄附の妨げとなる要因については、「経済的な余裕がないこと」(50.3%)が最も多い。
- 寄附を行う場合に必要な情報は、「寄附先の活動内容」(78.1%)が最も多く、次いで「寄附により期待される効果」(53.3%)となっている。

【寄附の妨げとなる要因(複数回答)】



(無回答者数: 寄附の妨げとなる要因:5人、寄附を行う場合に必要な情報:9人)

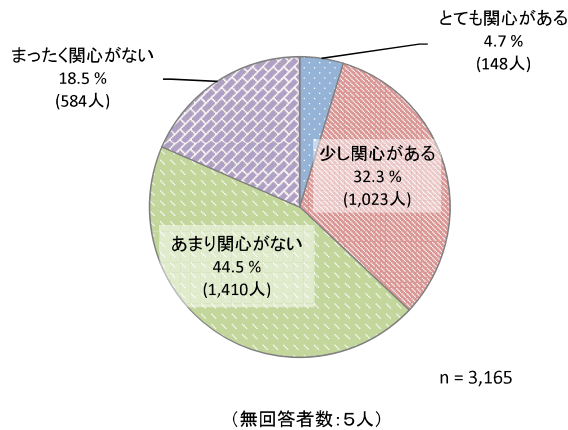
【寄附を行う場合に必要な情報(複数回答)】



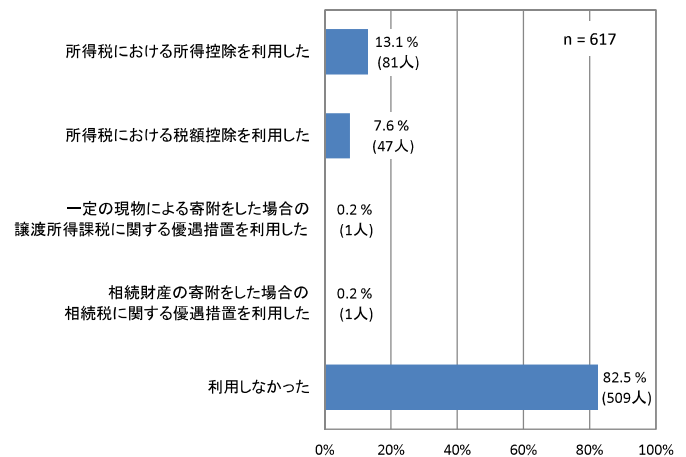
NPO法人について①

- NPO法人に対する関心としては、「あまり関心がない」(44.5%)が最も多い。関心がある層は、「とても関心がある」(4.7%)、「少し関心がある」(32.3%)の合計であった。
- 寄附の税制優遇制度の認知について、「知っているものはない」(75.7%)が最も多く、「知っているものがある」とする回答は24.3%であった。
- 寄附の税制優遇制度のうち、「利用しなかった」が82.5%と最も多い。利用した優遇制度としては、「所得税における所得控除」(13.1%)が最も多い。

【NPO法人に対する関心】



【認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用（複数回答）】



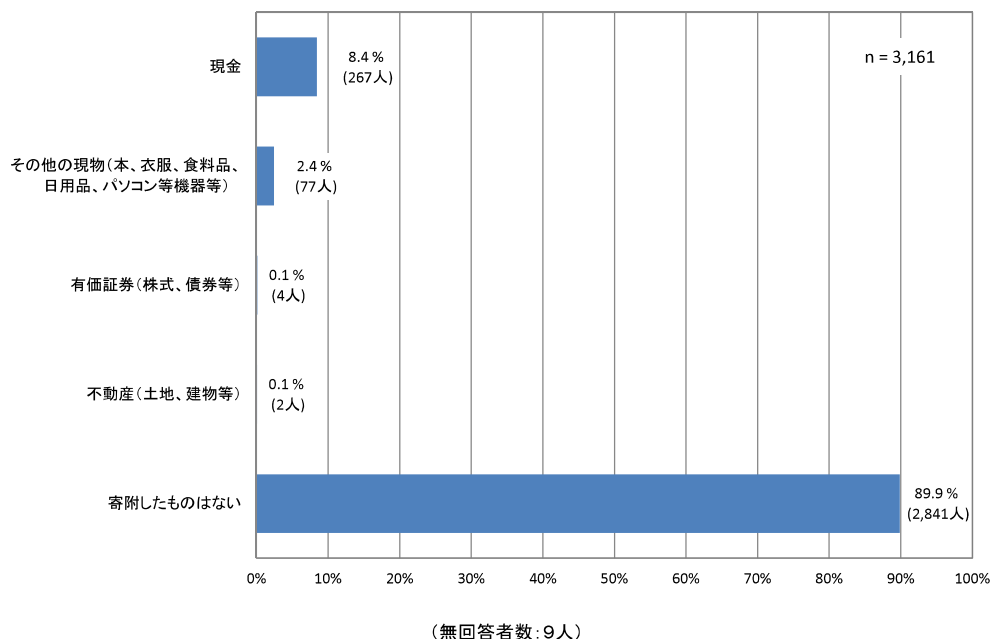
※認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度について、「知っているものがある」と回答した770人への問(うち無回答者数: 153人)

11

NPO法人について②

- NPO法人への寄附について、「寄附したものはない」が89.9%と最も多くなった。
- 寄附をしたものとしては「現金」(8.4%)が多い。

【NPO法人へ寄附したもの（複数回答）】

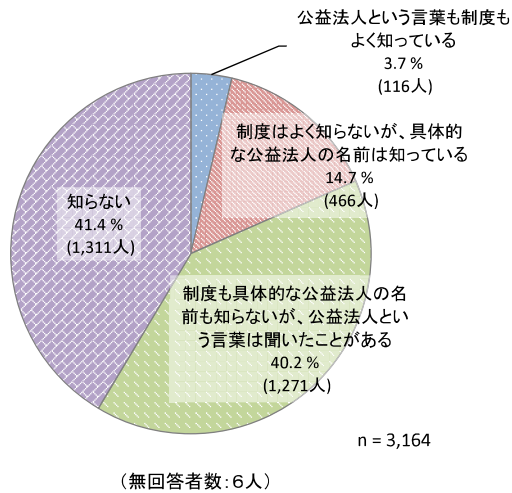


12

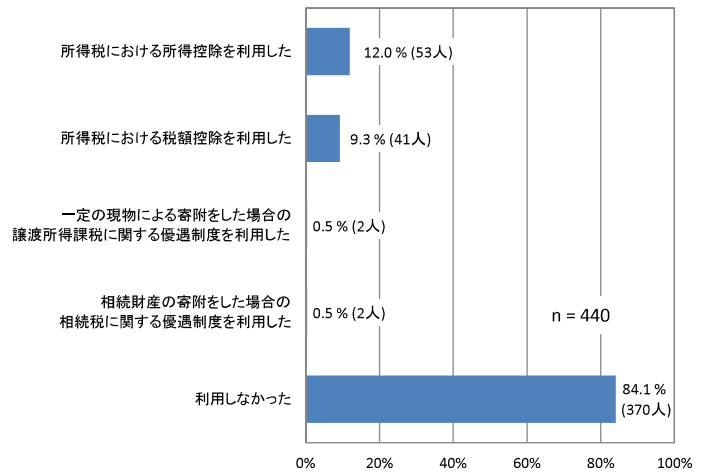
公益法人について①

- 公益法人に対する認知としては、「知らない」(41.4%)が最も多い。次いで、「制度も具体的な公益法人も知らないが、公益法人という言葉は聞いたことがある」(40.2%)であった。
- 寄附の税制優遇制度の認知について、「知っているものはない」(71.5%)が最も多く、「知っているものがある」とする回答は28.5%であった。
- 寄附の税制優遇制度のうち、「利用しなかった」(84.1%)が最も多い。利用した優遇制度としては、「所得税における所得控除」(12.0%)が最も多い。

【公益法人に対する認知】



【公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用（複数回答）】



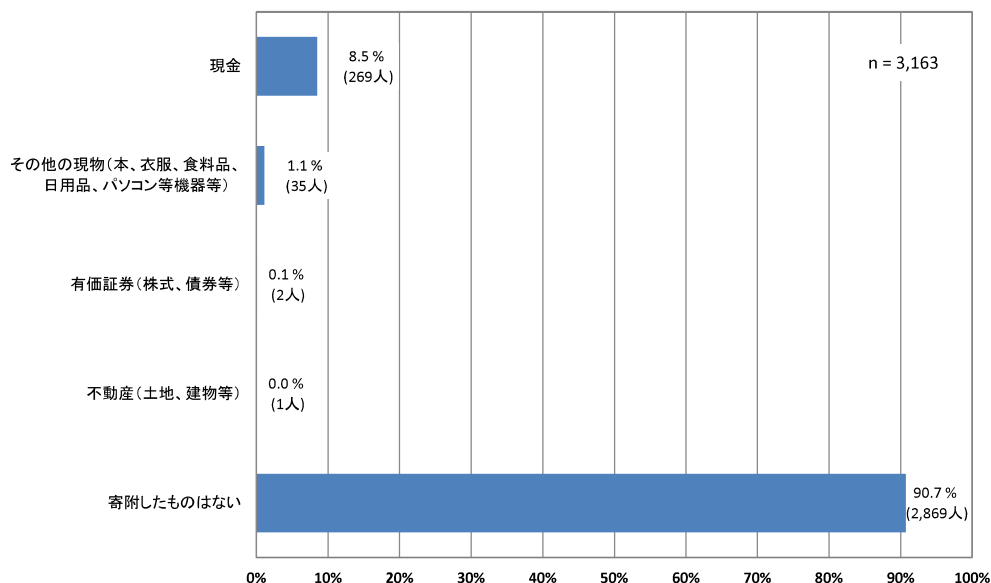
※公益法人に対する寄附の税制優遇制度について、「知っているものがある」と回答した488人への問（うち無回答者数：48人）

13

公益法人について②

- 公益法人への寄附について、「寄附したものはない」が90.7%と最も多くなった。
- 寄附をしたものとしては「現金」(8.5%)が多い。

【公益法人へ寄附をしたもの（複数回答）】



（無回答者数：7人）

14